

平成 24 年度エネルギー関連研究開発予算の策定の基本的な考え方

〔平成 23 年 11 月 25 日
エネルギー・環境会議決定〕

エネルギー・環境会議は、省エネルギー及び再生可能エネルギーをはじめとするエネルギー・環境分野における研究開発について、省庁横断的に、集中と選択によって戦略的に資源を投入することが重要であることを再確認した。

エネルギー・環境会議は、総合科学技術会議の協力を得て、「革新的エネルギー・環境戦略策定に向けた中間的な整理」（平成 23 年 7 月 29 日エネルギー・環境会議決定、以下「中間的な整理」という）を踏まえ、予算の重点化、重複排除等を行うべく、下記のとおり平成 24 年度エネルギー関連研究開発予算の策定の基本的な考え方を策定する。

記

1. エネルギーフロンティア開拓に向けた研究開発予算等を重視

原子力発電に電力供給の過半を依存するとしてきた現行のエネルギーミックスをゼロベースで見直すに当たり、省エネルギーによるエネルギー需要構造を抜本的に改革するとともに、再生可能エネルギーの比率を高め、化石燃料のクリーン化、効率化を進めるなど、エネルギーフロンティアの開拓を急ぐ必要がある。これに向けた研究開発予算等を重視し、重複を排除する。

2. 分散型のエネルギーシステムの実現、課題解決手法の提示を目指す研究開発予算等を重視

新たな技術体系に基づく革新的なエネルギーシステムを目指す。現在の集権型エネルギーシステム（地域独占の電力会社による大規模電源が電力供給の太宗を担うシステム）の改良ではなく、分散型の新たなエネルギーシステムの実現を目指し、それに資する研究開発予算等を重視し、重複を排除する。

また、エネルギー・環境分野における課題解決先進国として世界に貢献すべく、解決手法の客観的裏付けとなり得る研究開発も重視し、重複を排除する。

（注）原子力に係る研究開発予算については、「中間的な整理」を踏まえつつ、

- ・平成 24 年度予算については、廃炉の着実な実施に資するものや、世界最高水準の安全性の実現に向けた原子力安全の徹底、安全を支える技術・人材基盤の強化、革新的エネルギー・環境戦略への迅速な対応等を重視する。
- ・また、25 年度予算以降については、新世代の原子力研究開発等の扱いも含め、原子力政策の総合的な検証を踏まえて検討する。